

パクス・アメリカーナの「終焉」と日本の選択

—— 国際政治の動乱期において

日本に求められる行動 ——

箕原俊洋

(神戸大学大学院法学研究科教授・
インド太平洋問題研究所理事長)

将来において人類が二〇二〇年代前半を振り返ることがあれば、次の二つの大きな歴史的事件の記憶がまず想起されよう。その一つは、本稿執筆時点(二〇二二年一月)において全世界で推計六・三億人が感染し、そのうち約六六〇万人が亡くなった新型コロナウイルス禍だ¹。結局、ポストコロナの時代は到来せず、人類は変異を続けるコロナウイルスとの共存、つまり「ウィズ」コロナを強いられることになった。そしてもう一つは、二〇二二年二月二四日にロシアが突如ウクライナに侵略したことで勃発したウクライナ戦争である。こちらは半年以上経過した現在でも戦争終結は全く見通せないどころか、二〇二二年一〇月に入ってロシアが部分的動員に踏み切り、かつウクライナの主要都

市への無差別ミサイルやドローン攻撃に転じたことにより、むしろさらに拡大する様相を呈している。すなわち、戦争は明らかにまだ序盤にあるゆえに、それが国際政治に与える今後の余波については現段階ではなかなか読み切れない。

だが、こうした混沌とした情勢はなにも東欧に限ったものではない。戦争の直接の当事者ではないヨーロッパ諸国の多くも、エネルギー供給の大部分をロシアに依存していることが仇となり、暖房の需要が急増する冬季をいかに乗り切るかという切実な問題を抱える。当然、市民は節約を余儀なくされ、インフレによる急激な物価高騰も加わって経済への深刻な影響が懸念される。就任からわずか四五日

間でのリズ・トラス英首相による突然の辞任表明が如実に示すように、景気の悪化は国民の不満に繋がり、国内政治を不安定化させる。⁴

中東地域からも目を離せない。ジョセフ・バイデン大統領の決定によって二〇二二年の八月末に、アメリカはアフガニスタンから撤退し（実情は敗走に近い）、同地域に対する関与を低下させたものの、これによって中東に安定がもたらされたわけではない。⁵ 事実、タリバーンが掌握したアフガニスタンの国内情勢の混乱は継続している。イスラエルでは、国内政治はより右傾化し、これによってパレスチナ問題の再燃が危惧される。中東の強国であるイランでは、かつてない規模の反政府デモが連日繰り返され、沈黙化する気配はない。その中で、国民の鬱憤を外部に向けるために、同国がイスラエルやサウジアラビアなどを挑発し、中東地域が再炎上するシナリオも想定できる。他方、イランを敵視するサウジアラビアは石油価格の吊り上げに躍起となり、アメリカがこれをロシア擁護のための非友好的な行為と見なして武器売買の停止をちらつかせるなど、両国関係は以前ほど盤石ではない。こうした状況は他の湾岸諸国もさほど変わらず、欧州情勢に便乗してロシアに接近し

ており、これら諸事実からもアメリカの影響力の陰りが窺える。⁶

ならば東アジアはどうか。この地域も例外に漏れず、世界第二位の経済大国である中国に加え、ロシアや北朝鮮といった、日本と価値観を共有せず、国際秩序に不満を抱く現状変更国家が存在し、平和の持続を脅かしている。たとえば、北朝鮮による昨今の度重なるミサイル発射は、単に技術を磨くための従来の実験ではなく、実戦を想定しての軍事演習の域に達している。⁷ 金正恩も、世界が動乱期を迎えつつあり、東アジアも確実に影響を受けることになることを認識しているゆえの行動なのかもしれない。そのため、有事に際して、大胆に動くことで自国にとって有利な「戦後」を形成できるように目論んでいたとしても何ら不思議ではない。

然るに、ロシアも中国を絶対的に信賴しているわけではない。あくまでも「敵の敵は友人」という現実主義に立脚して中国との利害関係の調整を進めているが、中口の合同軍事演習は昨今もはや常態化しつつある。⁸ ロシアからすれば中国の北極圏への進出や中央アジアへの関与拡大は、ロシアの伝統的な勢力圏ないし影響圏への干渉であり、看過

されるべき事項ではないものの、超大国アメリカの覇権を覆す上で、両国の接近は不可避であるという合理的な結論を導き出したことになる。歴史的なアナロジーを用いるなら、これは三国同盟に結実した戦前の日独関係に酷似している。現在の三国同盟は、中ロ及びイランであり、その中でシニア・パートナーに位置づけられるのは間違いなく中国である。ウラジーミル・プーチン大統領はこの事実を快く思っていないだろうが、戦争の当事者となった今、孤立を避けるためにも中国と連携する重要性は増す。

上述を踏まえれば、今後の東アジア情勢は主に中国の行動に掛かっていると考えるのが妥当だ。二〇二二年の中国共産党第二〇回全国代表大会で、習近平の二時間に及ぶ演説で彼の野心がいかに巨大であるかが鮮明となり、また彼が目指している台湾統一と悲願の国家目標も明白となった。同国は世界で唯一アメリカの覇権に挑める超大国であり（対米国内総生産（GDP）七割に迫る）、実に日本の五倍のGDPを誇る強国としての自覚が萌芽している。それゆえ、今後は超大国として自らの利益と合致する形に国際秩序と規範を着実に変更する方向で動くのは至極当然である。加えて、少子高齢化という現実がもたらす国力の漸

減という事実を勘案すれば、中国は早く動く選択しかない。また、習近平の年齢からしても、次の五年間の任期のうち一挙に勝負に出なければ、共産党中国建国の父である毛沢東を超えることはできない。

換言すれば、ロシアが欧州での現状変更挑戦し、かつ北朝鮮が完全なる核保有国への変容を遂げ、さらにアメリカが政治的に引き裂かれて内向きになりつつある今こそが、中国にとって千載一遇の好機となる。にもかかわらず、多くの日本人はこうした厳しい情勢を認識しておらず、平和の永続を疑わない。その結果、安全保障を他人事であるかのように捉え、真摯に向き合おうとしないのである。こうした実態は政治学で言う「普通の国家」から著しく乖離しており、そのセキュリティ・アイデンティティ（安全保障認識）もG7諸国の中で辺境に位置するアウトライヤーとなつている。ロシアがウクライナに侵略した直後こそ、日本を取り巻く安全保障環境に対する関心は一時的に高まったものの、所詮遠い国での戦争であり、痛みや犠牲を伴うものではないがゆえに、関心の持続は難しい。振り返ってみれば、これは新疆ウイグル問題や香港問題と同じであり、一定の期間の経過とともに、自由主義に対する露骨な

挑戦であつても国民世論の意識は薄れていく。

多くの日本人が予期できなかったウクライナ侵略

現時点でポスト・ウクライナ戦争について論じるのは愚かであろう。なぜなら、この戦争がさらに拡大し、より大きな戦争の前哨戦でしかないという顛末を完全に払拭できないからである。歴史から学べば、一九三九年九月一日のドイツによるポーランド侵攻によって欧州戦争は惹起され、約二年後の日本による真珠湾奇襲攻撃によってアジアをも巻き込む大東亜戦争（太平洋戦争）へと拡大した。つまり、東欧で火蓋が切られた地域戦争が、ついに第二次世界大戦という地球規模の戦いへと発展したのである。歴史は韻を踏むと筆者は考えているが、それだけにウクライナを主戦場とする地域戦争が第三次世界大戦に発展しないとはい切れないのだ。

学生の時、「絶対」という言葉は、絶対に口にしてはいけなく（never say never）」とアメリカでの国際政治学の大学講義によく聞かされたが、これは実を射た言葉である。だが、日本では、ロシアは戦争に踏み切ることはな

いと断言していたロシア専門家のみならず、多くの一般人にとつても、今回の軍事侵攻は大きな衝撃であつた。おそらく、さしたる根拠なく、世界中の人々は日本人と同様に平和を尊いと考え、それゆえ二つの世界戦争を経た今世紀において、大規模な侵略戦争はあり得ないと確信していたのであろう。しかし、筆者はそれが不思議でならなかった。なぜ戦争はあり得ないと決めつけるのか。人類はその域にまで達したとでも思っているのか。あるいは、欧米と異なつて日本では、強靱な抑止力の存在を必要としない「平和の存続」が戦後教育を通じて刷り込まれているため、無意識のうちに同様の価値観は国外でも普遍的に共有されていると思ひ込み、はたまたそれを無意識のうちにプーチンのような独裁者にも重ねてしまったのかもしれない。

こうした状況に対して危機感を抱いた筆者は、二〇二二年一月二三日掲載の『産経新聞』のコラム「揺らぐ覇権」で戦争の可能性を排除することに対して警鐘を鳴らし、ロシアが戦争という手段に打って出ると考える方がより合理的であると解説した。その理由を掻い摘んで言えば、プーチンの行動規範を踏まえ、「演習」と称して侵攻に転じた前例が過去にあつたこと、さらに偉大なロシアの復興とい

う野望を抱くプーチンの残された時間は限られ、世界がコロナ禍の対応に追われている最中を現状変更のまたとない機会と捉えていると考えたからである。加えて、ソ連時代においてウクライナは工業・産業・農業の中心であり、細胞に例えるならば、まさしくミトコンドリアに等しい存在であった。すなわち、同地域の併合なくして偉大なロシアは完成しないのだ。

このため、開戦直後に一部の専門家が唱えていた、ドンバスやルガンスクを含む東部ウクライナの割譲のみが戦争目的だとは到底思えず、キーウ制圧後、モルドバまで一気に攻め込んでルーマニア国境に迫り、黒海北岸の支配を確固たるものにする大戦略を描いているとしか思えなかった。また、ウクライナを完全に消滅させなければ、同国の残った部分が北大西洋条約機構（NATO）への早期加盟に動くことも容易に想定できるため、必然的に導き出される結論は、プーチンはウクライナ全土の掌握を目指しているというものとなる。

戦争を予見させる兆候は他にもあった。たとえば、「演習」に要した費用に注視すれば、プーチンの行動が単に威嚇ではないことに容易に気付けたはずである。二〇万人規模の

兵力の移動と維持には莫大な費用を要するが、これに加えロシア軍は数多くの戦車、装甲車、重火砲などの兵器までも配備した。これらのコストのみならず、ロジの複雑さからも通常の演習の次元を明らかに越えており、後方での予備部隊の配置や野戦病院の設営など、実戦に備えているという以外をもって、ロシア軍の行動に対する合理的な説明は困難であった。筆者がさらに着目したのは、ロシア外交官の振る舞いであった。日頃は傲慢な態度で臨むことが多いロシアの外交官が、ウクライナへの侵攻直前まで低姿勢を貫き、機会あるごとに平和の尊さと外交の重要性を説いていたのである。特に、アメリカのアントニー・ブリンケン国務長官とロシアのセルゲイ・ラブロフ外相の会談では、陰しい表情を見せる国務長官に対して外相は終始にこやかな表情を見せていたため、ロシアはすでに戦争を決心していると筆者は直感した。なぜならば、戦争に踏み切る意志がないのであれば、外交力に全面的に便り、高圧的な態度で相手を威嚇しながら譲歩を引き出す道しかないからである。

この他にも戦争を予見させたのは、アメリカの各インテリジェンス機関が通常では考えられないほどの量の質および高い情報を内外に積極的に公開したことだ。つまり、口

シヤは軍事侵攻するという判断に至っていないなかったならば、ここまでのレベルの情報開示は想像しがたい。恐らく、アメリカはここまでの情報を掴んでいるという事実をロシアに示すことで、開戦を断念させたかったのであろう。結果的にそれは戦争を少し遅らせる効果はあったものの、戦争断念には至らなかった。他方、日本の専門家の間では、イラク戦争の際のように、アメリカのインテリジェンスは恣意的で不正確だとの論調が目立ったが、イラク戦争での苦い経験があったからこそ組織としてより慎重になり、この度は国家的威信の損傷も覚悟した上で情報開示に踏み切ったと考える方がより整合性があった。もともと、イラク戦争の際はアメリカが戦争の当事者であり、この度とは決定的に立ち位置が違ふことも見落としてはならない。

ともあれ、プーチンが武力による現状変更に動き出し、アメリカとの対立を選んだ理由は複数考えられる。その一つが、バイデン大統領はバラク・オバマ政権時のアジア・ピボットを復活させ、前任者ドナルド・トランプによるアジア軽視の対外政策の転換を目指したことである。¹¹このように最大の脅威として中国に照準を合わせた過程で、ロシアを悉く軽視した。これは独裁者プーチンの威信を毀損さ

せただけでなく、米軍の戦略的重心がインド太平洋地域にシフトした事実を端的に示すものであった。プーチンがこれを「隙あり」と捉えて行動を起こす契機となった可能性は十分にある。

次いで、昨年一月六日の米連邦議会襲撃事件も、プーチンの政策決定に影響を及ぼしたとしても不思議ではない。民主主義の本家でクーデター未遂事件が起き、その恥ずべき行為を未だ正当化する人たちがいるほど現在のアメリカの政治的・イデオロギー的な分断は深いため、アメリカは脆弱になったとプーチンは考えたのかもしれない。そもそも、アフガニスタンからの無様な撤退劇を演じたバイデン大統領は、高齢である上に自党をまとめるのにすら苦慮し、さらにはウクライナ危機に際して二〇二一年一二月の段階で早々と「地上軍は投じない¹²」と明言したのだから、大統領が堅固な非介入主義者であるとの印象をプーチンに与えたとしてもさして驚きはない。

ウクライナ戦争の展望と米世論

では、今後のウクライナ戦争の展開はいかに。多くの予

想に反し、ウクライナ軍の善戦がメディアで報道されており、南部のヘルソンの奪還に成功したが、「戦争」では奇跡など減多に起きない。つまり、勝利は勝つべき者にしか与えられない。そのため、各々の戦いでウクライナ軍がたとえ優位な情勢にあるとしても、現在の状況をもって勝利は保証されない。特に、今後プーチンが本腰で戦争に臨み、先日の部分的動員を超える総動員に踏み切って、本格的な戦時経済への移行も視野に入れた国家総力戦への覚悟を決めればなおさらだ。ロシアは人口、経済力、そして軍事力などの指標をとつてもウクライナを凌駕するため、両国間には相当の国力差がある。この事実には、アメリカ以上の能力を持つと言われるNBC（核・化学・生物）兵器の存在を加味すれば、普通に考えてロシアがウクライナに敗北するシナリオは成立しにくい。

他方で、経済力や軍事力以上に看過してはならないのは、国家を率いる指導者の覚悟だ。独裁者は戦争に負ければ自らの失脚——非業な死を遂げることにすら排除できない——に直結するため、プーチンには「妥協」や「譲歩」などの選択肢はなく、いかなる手段を用いても勝利に固執すると見て間違いない。このように背水の陣の覚悟で戦争に臨

むプーチンは、自らの野心の実現のために、敵味方を含め、人命の損失は全く厭わず、あくまでもウクライナ併合という目的の完遂に邁進するのみである。むしろ、ウクライナも国家存亡の戦いを強いられるため、容易に諦めるはずはなく、その結果戦争は長期戦となり、さらに凄惨になるとみてよい。なお、寒冷地における冬の戦闘（特に積雪が多ければ）は困難を伴うために、ロシアの大反攻は本年の春以降に持ち越されよう。ベラルーシ国内への一人前後のロシア軍の再配備はその延長線上にあると考えられ、ロシアの属国になりつつある同国のアレクサンドル・ルカシェンコ大統領がプーチンの圧力に屈すれば、約五万人のベラルーシ軍の参戦も考えられる。これによってキウは再び北部から脅かされ、東部・南部の戦域に展開している部隊を首都防衛に戻すことを余儀なくされよう。このように戦争の情勢はまだ流動的であり、メディアの報道を見て一喜一憂するのは意味がない。

他方、日本もロシアが武力による現状変更に成功した場合、どのような戦後世界が待ち受けるのかを真剣に検証し、暗い時代の到来を阻止したいという意思を有するのであれば、より踏み込んだウクライナ支援が必要であろう。アメ

リカの対ウクライナ支援は全体の半分超と群を抜いて断トツ一位である一方、日本の支援は主要国の中では七位に位置する。しかも、GDP比ではエストニアやポーランドにも抜かれて底辺近くにある。¹³ こうした対応では、日本が将来国家存亡の戦いを強いられた際に、ウクライナが全面的に支援の手を差し出してくれるのは余り期待できそうもない。

そこで、ウクライナに対して意味ある支援を実施するという観点から一つ提案したい。現在、陸上自衛隊は二〇三ミリ自走榴弾砲M110A2（通称、二〇榴）の最新の九九式自走一五五ミリ自走榴弾砲による更新を進めている。M110A2の型式が示すように、榴弾砲はアメリカからのライセンス契約に基づいて生産されたものの、現在では教育機関である静岡県富士学校を除き、北部方面隊（北海道）に約二個大隊分のみが配備されている。¹⁴ これらは近々退役が予定されているが、榴弾砲自体の解体より大変なのが大量に残っている弾薬の処分だ。これらは以前のように海洋投棄できないため、処分には膨大なコストを要する。ならば、これらの兵器を有効活用できるウクライナに提供してはどうか。もちろん武器輸出三原則を頑に掲げる日本は直接これらの兵器を提供できない（「寄贈」が

輸出に当たるかの議論はあり得るが）。そこで、破棄してもらう名目で一度アメリカに送り、その後アメリカがいかにか処分したかは特に追求しないという方針はどうか。日本が本場に平和を尊いと思う国家であるならば、平和を打ち砕いたロシアに対して限定的な経済制裁以上に強い対応策を取って然るべきであろう。こうした踏み込んだ対応ができない点からも、日本は「普通の国」の姿勢から逸脱しているよう。海外輸出によって大いに繁盛している隣国韓国の軍需産業とは裏腹に、未だ武器輸出三原則など時代錯誤的な政策に固執する日本は、自らの生存を脅かしているとの認識も欠く。世界が激変している時代において、日本のみが変わらないという選択は亡国への道に繋がるのみではなからうか。

本論に戻ろう。上述したように、極端な国力の違いを踏まえれば、ウクライナの敗北は必至で、もはや絶望するしかないのか。否、二〇世紀の二つの大戦で見たように、この回答は最終的にアメリカがいかに行動するかにかかっている。第一次、第二次両世界大戦の際、当時の米大統領ウッドロー・ウィルソン及びフランクリン・D・ローズヴェルトは、世界の将来を憂いて自国の参戦を強く求めたが、

孤立主義が支配していた米世論——いわゆるアメリカ・フアースト運動——はそれを許さなかった。¹⁵ 最終的に、アメリカ人の人命が失われ、同国が被害者となったことで世論は劇的に変わり、アメリカがいずれの戦争にも本格的に介入したことで戦争の勝敗は決した。同様に、この度の戦争も、アメリカが重い腰を上げて同様に介入すれば、ロシア軍の敗北は必至だ（ただし、全面核戦争に至った場合、アメリカの被害も甚大なものとなるが）。

ならば、この戦争にアメリカを絶対に巻き込ませないところこそロシアにとって勝利の条件となる。プーチンにとって辛いなのは、現在の米大統領自身が非介入主義者であり、かつ米世論もアメリカの軍事的介入には極めて消極的であるという事実だ。実際、二〇二二年五月二日に実施されたワシントンポスト／ABCテレビの合同世論調査では、戦争への直接的な介入を支持したのは二割程度でしかなかった。¹⁶ 筆者も二〇二二年一〇月上旬に訪米し、現地の有識者や一般人らと意見交換したが、ウクライナ戦争は「アメリカの戦争に非ず」という世論が大勢を占めた。この調査から五か月が経過したロイター／イプソスの世論調査でも、ウクライナに対する支援が幾分増えているだけで——

九月には支持が一時低下している——そして大きな変化はない。¹⁷ つまり、経済及び難民に対する支援を行うのはいいとして、アメリカが戦争自体に直接関わるべきではないと考えているのである。アメリカ人のもっぱらの関心は経済（インフレ）とガソリン価格の高騰にあり、選挙イシューとしてのウクライナ問題は決して高い位置づけではない。一部保守の見解はウクライナに対してさらに冷徹で、バイデン大統領の息子のハンターと同国の不適切な関係の疑惑を取り上げ（何も立証されていないものの）、アメリカはウクライナ戦争に対してもう少し距離を置くべきだと主張する。¹⁸

この背景には、アメリカの真の敵は中国であり、不可避である中国との一大衝突に備え、ロシアごときで国力を消耗すべきではないとの思いがある。つまり、中口は「可分」であり、両国間に存在する相互不信頼を巧みに用いれば、中国を牽制するためにロシアを活用できるという考え方である。中央アジアや北極航路での中国の進出に対してロシアは警戒心を持ちつつも、同国の優先順位と言えればむしろウクライナ戦争での勝利後にアメリカ中心の国際秩序に挑戦し、同国の覇権を打ち崩すことにある。そうであれば、中口の相互連携は不可欠であり、この前提に立てば、両国

は積極的に利害調整を進めつつ、今後はより接近していくと考えるのが自然である。最近頻繁に行われる中口の合同軍事演習もこうした文脈から理解できよう。それゆえ、国際秩序の構築を成し遂げるまでは、中口は〈不可分〉と捉えるのが正解ではなからうか。とはいえ、アメリカの保守層の多くはこうした世界観を有さず、ウクライナはそもそも欧州の問題であり、英独仏の主要国がより主体的に動く責任を有し、アメリカは経済制裁は継続しつつも金銭的支援や武器供与を含め、一歩引いた対応が適切だと主張する。

こうした米世論の存在は当然ブーチンにとって追い風となり、二〇二二年十一月八日の中間選挙で共和党が連邦上下両院で多数党に返り咲く可能性も織り込み済みかもしれない。そして、実際もそのようになれば、ロシアは以前ほどアメリカの介入を恐れることなく、ウクライナ戦争をさらに拡大させて勝利を得ることに専念できよう。なお、万一ロシアが現状変更にも成功したなら、これはバクス・アメリカーナの終焉を意味する。世界への関与を忌避する弱いアメリカの現実、習近平にも戦後の新たな国際秩序の形成に向けた果敢な行動を後押しする契機ともなる。

アメリカの現状と覇権奪取を窺う中国

この度のロシアの行動は、アメリカの覇権に対する明白な挑戦だ。戦前期において日独は手を取り合って英米の覇権に挑んだが、現在は現状に不満を抱く中口、そしてロシアにドローンやミサイルなどの武器を提供するイラン¹⁹が接近し、共通の利益に基づく同盟関係が浮上しつつある。そもそも、ウクライナ戦争勃発後の時期に中国がロシアとの合同軍事演習を行っている事実を踏まえれば、中国は国際秩序の再構築を目指して明白な決断を行ったといえよう。²⁰現に、この度の党大会での習近平の演説は、この覚悟を大々的に示すものであった。

今後、人工中絶禁止問題などの政治イシューをめぐるアメリカ国内の分断がさらに先鋭化すれば、同国の対外政策に対する関心はさらに薄れ、内向きの姿勢はより顕著となろう。こうした状況下において、来年ロシアが戦争の趨勢を劇的に有利な方向へ挽回することに成功したなら、中国もこの好機を捉え、現状変更の実現に向けて大きく打って出る可能性は否定できない。むしろ、中国が乗るのは勝

ち馬であり、ロシアの勝利が濃厚となった時点で同国の勢いに便乗するのが絶妙なタイミングとなる。こうした前例は過去にもある。歴史を振り返れば、戦前日本のアジアでの膨張政策に弾みが付いたのは、欧州でドイツの電撃戦が成功してフランスが占領されてからであるが——当時の日本のスローガンは「バスに乗り遅れるな」——現在の中国も同様に、キーウの陥落を見届け、台湾海峡を越えて念願の統一に向けて武力進出に及んだとしても驚きはない。

ましてや習近平も野心という点ではプーチンと全く遜色はないだけに、中国の国益と合致する新たな世界秩序を導き出すために乾坤一擲、北朝鮮をも動かして東アジア全域に対して大胆に動く可能性は否定できない。にもかかわらず、日本国民の多くは平和の持続を疑わないのである。アメリカの覇権が脆くなっている事実こそが国際情勢が動乱期を迎えつつあることを示唆するのに、この有様である。岸田文雄首相も五年後を目途に日本の防衛力の強化を謳うが、そこまで時間的猶予は存在するのだろうか。失念してはならないのは、ウクライナ軍がここまで奮戦できているのは、二〇一四年のクリミアの衝撃を体験しているからに他ならない。これによってウクライナはロシア依存から

脱却する政策を追求すると同時に、国防力の強靱化に努めた。実際、国防費は二〇一三年度にGDP一・六%だったのが、二〇二一年度には四%以上にまで膨らんだ²¹。その結果、二〇一四年以後のウクライナ軍は大幅に増強され、ロシア侵略前には約二万人の地上軍を保持するようになったのである。とはいえ、ロシアの正規軍は九〇万人に上り、国防費も実にウクライナの二倍もある。

しかし、日本の現状はウクライナと比較しても心もとない。陸上自衛隊は約十四万人を要し、このうち実際の戦闘要員は三分の一と概算しても、一億二五〇〇万人の国民を守るには不十分だという事実は一目瞭然となる。そもそも、日本の師団や旅団は世界的に見ても規模が小さく、予備兵が一人前後しかいないことに加えて、伝統的に兵站やロジが軽視されていることを考慮すれば、ウクライナ軍のように効果的な持久戦に臨むのは極めて難しいと言わざるを得ない。あつてはならないことだが、結局のところ、日本も尖閣諸島を失うなど大きな対外的ショックがなければ、自前でセキユリティー・アイデンティティを改めることはできず、憲法も改正できないのではとつい考えてしまう。あの強力な政治力を有していた故安倍晋三首相ですら、

憲法改正を成し遂げて国家のセキュリティ・アイデンティティのパラダイム・シフトを導き出せなかつたのだから、それ以外の日本のリーダーに国家の将来を担保する能動的な対応を期待するのは酷でしかない。そもそも、反射的にしか動くことができないのが、日本の国家的DNAかもしれないのだから。

こうした現実を踏まえ、敢えて警鐘を鳴らしたい。安全保障と真摯に向き合わない国家には悲哀な運命が待ち受けている。厳しい現実を、歴史は幾度となく示している。だが、防衛大学校を除く日本の高等教育機関で軍事の領域に踏み込んで安全保障を総合的に教えることは未だにほとんどなく、それゆえ安全保障はいつしか空気のような存在となつてしまっている。つまり、我々は空気なくして生存できないものの、常にふんだんにあつて当たり前の存在であるため、よほど高地ではない限り空気の状態を意識することはない。日本では安全保障も空気と似た状態にあり、それが常在するのが当然であるがゆえに、敢えてそれと向き合う必要性はないのである。安全保障について真摯に検討できる国民であれば、憲法九条をはるかに前に改正されているだろうし、自衛隊もれっきとした軍隊としての国防軍という

位置づけをすでに与えられていよう。

現在日本が有するセキュリティ・アイデンティティは、安全保障をアメリカに依拠し、核の傘をも提供する堅固な日米同盟によって擁護されるという、もっぱら（受け身の安全保障認識である。だが、余裕を失いつつあるアメリカは、今後は開かれた自己利益の理念よりも、自らの国益をより優先して行動すると見なしてよい。アメリカからすれば日本は数多くある重要な関係国の一つでしかなく、ましてや自らの国防のために尽力しない国を防衛する義務をなぜアメリカが負う必要があるのかという疑問も自ずと浮上する。とりわけ、トランプイズムを支える米有権者の四割は、日本に対して特に親近感はなく、日本と中国を区別できるのかも疑わしい者も多くいる。彼らは、日本のビジネスマンらがふだん接する大都市部のアメリカ人とは根本的に異なる思想の持ち主であることを認識しなければならぬ。トランプ支持者の多くは低学歴で、パスポートすら持たない人たちが多いため、アメリカの将来と自由主義陣営のリーダーとしての責任はもとより、普遍的な価値をもって世界を俯瞰するようなことなどなかなかできないグループなのである。

これらの人々によって二〇一六年以降のトランプ率いるアメリカ・ファースト運動は支えられているのだが、環太平洋パートナーシップ（TPP）に回帰するための政治的犠牲を払おうとはせず、「バイ・アメリカン（Buy American）」政策に拘る現バイデン政権にもこうした思想が含意されている事実を見落としてはならない。事実、世界経済を蔑ろに自国経済のみを優先させて異常に強いドルを容認する政策からも、「開かれた自己利益」の理念も希薄となっている。むしろ、同盟重視という観点ではトランプ政権とは一線を画しており、かつ中国の脅威認識も前政権より増し、大統領自らが台湾防衛へのコミットメントに幾度となく言及するなど、重要なスタンスの違いは確かに存在する。しかし、自国の利益を何よりも重視する姿勢は同じであり、その姿には西側陣営という米ソ冷戦の最中にあったワンチームの意識はない。

こうした現実を踏まえ、日本もより研ぎ澄まされたリアリズムと当事者意識を持つ必要がある。つまり、自国の安全と平和の持続に何が必要なのかを真剣に考え、それを可能とする政策を速やかに実行しなければ、日本の明るい未来像はなかなか描けないのである。

おわりに——「責任ある大国」として求められる日本の対応

① 安保認識の刷新

本稿でこれまで考察してきた動乱期を迎えつつある国際政治の現状を踏まえ、日本はいかに対応すべきか。最初に挙げたいのが、「責任ある大国」としての意識と気概を持ちながら国益を担保する行動を躊躇なく進めることである。日本国民の多くは、自国を「小さな国」と思い込んでいる。事実、故武村正義、元内閣官房長官は、日本のことを「小さくともキラリと光る国」と呼んだ²³。しかし、果たして日本は本当に小国なのか。人口一億二五〇〇万人を要し、世界第三位のGDPを有する国家は決して小さくはないと考える方が自然であろう。現に、英仏独のいずれの欧州主要国よりも人口及び経済規模は大きく、国土の総面積でこそ世界において真ん中より少し上の六一位にあるものの、排他的経済水域（EEZ）の海洋領域を含めれば堂々の世界六位である²⁴。ならば、日本は小さい国であるという概念は、実態ではなく日本人によるイメージが先行した結果だとい

える。実際、海外の人に日本について尋ねると、小国だという返答はまず聞かない。それゆえ、日本人は自国の国力及び規模の実態を正しく認識する必要がある。

その結果、日本は大国であるという事実には気づかされる。大国であるならば当然、世界の安定と平和に寄与する責任はあろう。むしろ、日本には政府開発援助（ODA）などの経済的支援の実績は豊富にあるが、安全保障領域となるとその貢献は一気に限定される。一九九〇年代前半のカンボジアPKOが一つの転機となり、その後、湾岸戦争、イラク戦争などに日本は限定的に関与したものの、国力からしてその働きは少なかつたと言わざるを得ない。北欧諸国、オーストラリア、カナダといった日本よりはるかに規模の小さい国の方がより積極的・能動的に関与しており、またそれぞれの軍隊は人命という最大の犠牲も払っている。戦後日本は、一人の自衛隊の戦死者も出していないが、これは本当に誇れることなのか。最も尊い犠牲を払っていないからこそ、安全保障の重要性を肌身で理解できるはずもない。

日本大国であることを知った上で次に重要となるのは、安全保障問題全般に関する国民意識の大幅な向上である。

つまり、価値観を共有しない非友好国に取り囲まれているという、現在日本が置かれている厳しい地政学的現実を正確に捉え、日本の安全を担保するために何が必要かを、イデオロギーではなく、リアリズムをもって真剣に検討しなければならぬ。これによって安保認識は覚醒し、必然的に安保リテラシーの底上げに直結する。これらは、日本が「普通の国」として生まれ変わる上で欠かせない要件であるのはいまでもない。

実際、今までリアリズムを欠く「普通ではない国」だった証左として、「一國平和主義論」や「通商国家論」などが大々的に唱えられてきた過去がある。他方、現在では「ミドルパワー論」や「日中協商論」がこれらの概念と入れ替わり、日本が目指すべき国家方針として示されている。しかし、人口が三〇〇〇万人規模の国家が「ミドルパワー論」を唱えるのは理解できても、一億二五〇〇万人の国家がこれを基本路線に据えるのは滑稽でしかない。すなわち、無責任極まりないのである。こうした小国メンタリティーの土台にリアリズムなき安保認識が重なった延長線上に、戦後日本がひたすら固執する「専守防衛」は存在する。専守防衛という——英訳すると *exclusively defense*——甚だ意

味不明でしかないこの日本独特の概念は、動乱期を迎える国際政治において日本の将来を最も脅かす要因となろう。なぜなら、こうした防衛の基本方針は、日本に強力な反撃能力を保持することへの足かせになるからである。有効に反撃できない国家など、抑止力が機能していないに等しい。

他方、威勢のいい日本の一部保守層では、日本は核武装すべきであるといった議論をよく耳にする。しかし、長らく専守防衛を国是とし、核戦略論すらもたない国家がいきなり核武装することへのリアリズムはどこにあるのか。日本は核不拡散条約の締結国であるとともに、世界唯一の核被爆国でもある。そうした原体験を持つ国家が核武装を敢えてしないという堂々たる姿勢を堅持することこそが、核なき世界の夢を潰えさせないのではないか。そもそも、アメリカが日本の核保有を容認する可能性はほとんどなく、最大の同盟国の意向を蔑ろにしてこの道を突き進むならば、大きな代償を覚悟する必要がある。これを鑑みれば、より現実的かつ急務であるのは、主要先進国の中で最低水準にある国民一人当たりの核シエルトアの配備率であろう。日本と異なり、欧米の国々にとって米ソ冷戦はリアリティがあっただけに、核シエルトアは多く設置された。筆者の出

身大学の主要建物の地階にも、核シエルトアがあったのを覚えている（冷戦終結後は倉庫代わりに利用されていたが）。北朝鮮からの核攻撃に晒される現実が増す中で、日本政府が切迫感をもって核シエルトアの設置に動かないことが不思議でならない。また、核武装を提唱するのであれば、核に対する防護を真剣に議論するのは当然の帰結ではなからうか。

以上の理由から核武装論はナンセンスと考えるものの、NATOが導入している核供与制度への参画・導入を検討するのは、拡大抑止力の観点からは至極妥当であろう。既存の枠組みでは、有事において——従って核拡散防止条約（NPT）は適用外——英米仏の核保有国以外にドイツ、ベルギー、オランダ、イタリア、トルコの五か国はアメリカから供与された核兵器（B-61型）を飛行機に積み、NATOが決定した標的に対して使用することができる。²⁵つまり、核兵器は飛行機に積み直前までアメリカの管理下にあり、使用目的において自由意志は全く介在しない。日本の場合、DCA（通常兵器及び核兵器搭載可能な航空機）であるF-35戦闘機での使用が想定されるが、配備されている機体の中からどれが実際に核兵器を積んでいるのかを敵

国は把握が困難なため、かなりの抑止効果が期待できる。また、自ら核を保有するよりもはるかに安価であるのみならず、NPTにも抵触しないため、実現へのハードルが比較的低い政策である。

とはいえ、これらを可能とするための前提は、日本が現在のセキユリティ・アイデンティティを改めることである。日米同盟によって一方的に守られるという「セキユリティ・レシーバー」の受け身の姿勢から、自国のみならず価値を共有する周辺国をも保護する「セキユリティ・プロバイダー」への変容が不可決だ。当然、このためには憲法改正は避けて通れない。詰まるところ、現在の日本は安保領域において凄みのない国家となっており、怖い相手ではないと認識されていることもあって、北朝鮮は日本上空を平然と横断するミサイルを発射し、韓国も標的レーダーを照射するといった非常識な行動に出る。日本が凄みを有する国家であるならば報復を恐れるため、これらの国は日本を挑発するような行為を慎むであろう。

このように日本が「普通の国」への変容を遂げ、安全保障障面から東アジアの安定により寄与できるようになれば、連動して日米同盟の双務性は一気に増し、日米関係もさら

に強靱になる。また、日本が能動的なパートナーになることで、米軍が駐留する他国と比較して地域協定(SOF A)²⁶の内容が著しく公平性を欠く状態も自ずと解消されよう。米軍関係者は時折日本を安全保障への安乗り(chean chuan)国家であると陰口を叩くが、こうした批判も消える。

筆者にとって不思議なのは、明治時代の日本が、近代化の道を進む上で主権国家としての体面を重視し、不平等条約の改正を最重要外交課題と位置付けたにも拘わらず、戦後日本は経済復興を成し遂げ、豊かさを手に入れた後でもなお片務的な日米同盟で納得してきたという事実である。吉田茂首相が敷いた通商国家路線をひたすら邁進していた戦後日本にとって、平等性よりも責任が少なく、かつより安価な道の方が魅力的に映ったのだろうか、動乱期を迎える今後の国際政治において、こうした姿勢の堅持は日本の生存を揺るがす結果をきつと招く。

② 経済力の復活と対中デカップリング

次いで、筆者が焦眉の急と捉えるのは、日本の人口が一年で約六五万人も減っているゆゆしき事態を踏まえた——一一年連続減で、さらに小中学生の年齢層はこししばらく

毎年一〇万人減——、国家の礎を成す人口増加につながる政策の実行である。現在の日本の女性により多くの出産を期待するのは非現実的であるため、どの先進国も行っている国家の将来の糧になる移民政策を実施し、働きざかりの若年人口を増やさなければならぬ。当然、ある特定の国から大量に移民が流入するのは良くないので、日本のニーズと合致するようにバランスを取るのが移民を「政策」することにほかならない。日本に惹かれる外国人は多く、日本が持つ魅力を活用しない手はない。逆に、現在と同じ移民政策なき道を進んだ場合、経済学者に「衰退途上国」と称されるようになった日本の衰退を阻止するのは不可能だ。

労働力の減少はAIや技術革新によって幾分かは解消できたとしても、それらが税収の増加につながることはなく、年金の持続に寄与するものでもない。しかし、島国メンタリティーの日本は、保守派を中心にこうした政策に対して強い抵抗感を抱く。多様かつ寛容な社会こそがイノベーションを可能とし、それが経済力の源泉になるという理解が欠如しているのが理由かもしれないが、このまま突き進めば、いずれ日本は「意味を成さない国 (irrelevant power)」となり、中国の圧力に耐えられない上に、同盟

国のアメリカにも守る価値はないと見なされる日が到来しよう。そもそも、人口を増加させ、経済を復活させて国家経済のパイを大きくしなければ、いかにして膨大な社会保障費（現在約三六兆円）に加えて、国防費（現在約六兆円）の増加という二兎を追うことのできるのだろうか。

経済力の大幅な底上げと並んで重要なのが、日本の対中依存を下げることである。ユニクロなどに代表される日本の主要企業の多くは中国ビジネスで潤い、市場及び生産拠点としての中国への依拠を経営方針の中心に長らく据えてきたが、これによって日中の経済的カップリングは強化され、その結果、中国が有する対日レバレッジは増す一方となった。にもかかわらず、岸田政権は強烈な円安を餌に中国からの大量のインバウンドに期待し、経済浮揚の契機に繋がるといふ甘い期待を抱くが、こうした中国に依存する形で経済回復こそが中国政府の思うつぼである。つまり、孫氏の兵法である「戦わずして勝つ」ための布石として理解しなければならない。なお、今後の中国人が以前のように爆買いに走ることは期待できず、超円安を利用して、日本の不動産、インフラ、企業などを買い漁ると読む方が合理的である。そもそも、自国通貨が安いことを是とする

姿勢こそが小国メンタリティーであり、一ドル＝一四〇円前後の水準は、もはや日本売りに等しいとみなすのが適切であろう。円安によって日本の貿易収支赤字は、目下年間二〇兆円台に乗る勢いで膨み続けており、また円安は海外からの防衛装備品の購買力をも大幅に減じさせている事実も看過してはならない。せっかく国防費が増加しても、超円安によってその効果が減じるのであれば本末転倒である。

肝要なのは、日中の経済をデカップリングさせることで、経済安全保障と伝統的安全保障の間に横たわる齟齬を早急に解消させることである。二〇世紀末の時代とは異なり、現在の日本経済は中国に依存する一方、安全保障はアメリカに依存する。これでは股裂き状態にあり、今後の米中関係が対立を軸としていくこと踏まえれば、日本の現政策が持続不可能なのは明々白々である。そう遠くない将来において突如大きな対外的ショックを受ける前に、対中経済依存度を低下させることが、日本政府の取り組むべき喫緊の課題であると考える。

③安全保障枠組みの多角化

その他に求められる行動は、日本の安全保障政策の礎となっている日米同盟を補完できる多角的な安保枠組みの構築だ。このためには日本が頑なに「S」の頭文字を落とし続ける「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を、現在の単なる〈構想〉から〈戦略〉へ政策転換しなければならぬ。²⁹すなわち、価値観を共有する他の国家は、StrategyのSを加えて、FOIPSと呼ぶ。〈戦略〉なるものは必ず誰かに向けられるものだが、目下インド太平洋領域を閉ざそうとしている勢力が中国であるという現実を鑑みれば、同戦略がどこを主対象としているかは一目瞭然である。当然、構想と戦略とは〈静〉と〈動〉という根本的なスタンスの違いがあるゆえ、法の支配を重んじる自由主義陣営との足並みを揃えるためにも中国に対する過度な付度を封じ、S付きのFOIPSを声高に提唱する必要がある。

このように明白な戦略意識を持った時点で、初めて多角的な安保枠組みの構築に向かって動き出すことができよう。現在のQuad（日米豪印）は新型コロナウイルスの配分や地球温暖化問題にも関与しているため、安全保障へ

の関心は相対的に薄まっている。加えて、ロシアによるウクライナイ侵略を皮切りに、狭い自己利益を追求するインドの親口的な姿勢が露呈され、Quadの枠組みによる安保領域における実効性がさらに疑問視されるようになってくる。そもそもQuadの中で最も中国に厳しい姿勢を取っているのが米豪であること踏まえれば、同枠組みの参加国には明白な温度差があり、同床異夢といえよう。それゆえ、日本の安全を担保でき、日米同盟を補完できる新たな安全保障枠組みの構築が求められる。現在の米英豪安全保障協力(AUKUS)に日本が参加してJAUKUSを目指すのも一案だが——原子力潜水艦を保有すれば日本の抑止力は格段に向上し、game changerになり得る——、現在の法整備ではハードルは決して低くない。加えて、AUKUSに入らずとも、日本の米豪両国との安保協力体制は堅固であり、昨今英国とも連携を強化しつつある。他方で、英豪は日本から相当の距離があり、東アジア危機の際に一気に駆け付けるのは難しい。ならば、価値を共有する隣国、すなわち韓国と台湾との安保協力関係を強化し、これにアメリカが全メンバーを繋ぐ要として参加するInner Quad(筆者による仮称)の構築はいかがだろうか。実際、

これら四か国によって半導体技術における対中牽制を狙う「半導体同盟Chip 4」がすでに存在するゆえ、その安全保障版と理解すれば分かりやすい³⁰。

この四か国の互いの距離は近く——アメリカはグアムでの軍事プレゼンスのみならず、日本国内にも在留米軍を有するため——いずれも東アジアにおけるresident powerである。さらに、各国の戦力を合計すると、空軍力と海軍力で中国と比肩し、これ自体でかなりの抑止効果が生じる。むろん、前文在寅政権で日韓関係はかなり揺いだものの、日韓が距離を置き続ける状態は中国を利するだけである。ここは韓国での政権交代を機会として捉え、一步踏み込んだ形で迅速に安保協力体制を構築すべきだ。実際、防大や幹部学校での日韓軍人交流は文政権下でも継続され、韓国でも中国の脅威を的確に認識しているリアリストは多いために、政権に影響を及ぼせられる彼らと積極的に連携を強化する必要がある。日本には一部強い嫌韓感情が存在するが、何が日本の安全保障の強化に直結するかという現実主義の観点から日韓関係を捉えて動くのが正しい選択だ。

だが、Inner Quadの実現が難しいのは実は韓国ではなく、意外にも対立するイシューがほとんどない台湾の方で

ある。その理由は、台湾と国交がないことであり、さらに日本政府が中国に付度しているため、自らに大きな制約を加えているからにほかならない。これによって、日台間の軍事交流はほぼ皆無で——他国は制服を着用しないという条件で台湾からの軍人交流を容認している——、外務省に至っては省員が代表処、地方の弁務処、および各所公邸への訪問を禁止している。筆者は以前外務省の仕事でグアテマラ（同国は台湾と国交を有する）を訪問した際に現地の台湾大使への表敬訪問を申し出たが、その際付き添った大使館員は、台湾大使館の中に決して足を踏み入れようとしなかった。なお、筆者が在住する関西では、韓国や欧州諸国を含む多くの総領事ないし館員は、台湾の弁務事務所への立ち入りを規制されおらず、公邸に赴いてもなんら問題は無い。これは日本国内に限ったことではなく、たとえは在韓国の台湾の外交官と在日本の台湾の外交官の公式的な距離には相当な大差がある。さらに、先日韓国の最新鋭の練習機T-50が燃料補給のために台湾に着陸した事例が示すように、同国は中国に付度することなく、国交がなくとも普通の韓台関係を追及している。

ところが、日本での状況は全く異なる。台湾の喪失が韓

国よりも日本に与える国益上の打撃が飛躍的に大きいにもかかわらず——南西諸島が瞬時に最前線に様変わりする——、である。加えて、日本は半世紀に亘って台湾を領有し、太平洋戦争では多くの台湾人が日章旗の下で命を落とした。むろん、台湾防衛の一助となる法的責任は存在しないが、かつての宗主国としての道義的な責任もないのだろうか。価値観を共有するのみならず、世界で最も親日的である台湾人を守るといふ気概をもっと持って欲しいが、その第一歩として、まず他の自由主義陣営と足並みを揃える形で台湾との人的交流を行うべきであると考ええる。こうした実績を積み重ねた上で、ミルミル（軍⇨軍）間のホットラインの構築や安全保障面での対話を進めていくのが現実的だ。台湾有事が勃発し、米軍が日本の加担を求めた際に、自衛隊が台湾軍の将校の人となり分からず、さらには独自のパイプを有していないという事態だけは避けたい。

昨今「台湾有事は日本有事」とのかけ声を精力的にかけ、保守派の議員をよく見かける。この言葉が欺瞞でなければ、本稿が提起している日本に求められる対応の早期の実行はいずれも欠かせないはずである。今のままでは、台湾

有事となった場合、法的枠組み、自衛隊の実行力、そして過度な対中依存のいずれの観点からも、日本は自国の有事であると認識して勇猛果敢かつ迅速に行動することはできない厳しい現実を直視する必要がある。

では、この動乱期をいかにして切り抜けるのか。これが本稿の出発点だが、明治の元勳たちが現在の日本の姿を目にした場合、彼らは何を思うであろうか。幕末期において差し迫る危機に安保認識を覚醒させて機敏に対応したことにより、日本は列強の植民地になることなく、近代化を成し遂げた。だからこそ、今日の大国日本は存在するのである。現在の日本もかつてと同様に、国際政治情勢の大きな変動期に差し掛かっており、これに伴って危機が徐々に近づきつつある。そのため、日本を取り巻く現況を認識し、安全保障への国家の姿勢を根本的に変容させる強い覚悟をもって能動的かつ機敏に対応することで日本の明るい将来は担保されよう。

1 *Our World in Data* website: <https://ourworldindata.org/explorers/coronavirus-data-explorer>
(Final access October 17, 2022)

2 プーチンに「部分的動員」にしろとの解説は次を参照。Mark F. Cancian, "What Does Russia's 'Partial Mobilization' Mean?," CSIS website, September 26, 2022.

3 Kate Abnett and Bozorgmehr Sharafedin, "Analysis: Europe's energy security this winter? Depends on the weather," *Reuters*, October 15, 2022. <https://www.reuters.com/business/energy/europes-energy-security-this-winter-depends-weather-2022-10-14/>

4 BBC News online, October 21, 2022. <https://www.bbc.com/news/live/uk-politics-63309400>

5 David Rohde, "Biden's Chaotic Withdrawal from Afghanistan Is Complete," *The New Yorker*, August 30, 2021. <https://www.newyorker.com/news/daily-comment/bidens-chaotic-withdrawal-from-afghanistan-is-complete>

6 アメリカおよび西側諸国の経済制裁の効果が鈍化している背景には、湾岸諸国がロシアと今までどおりの経済・通商関係が続いていることも挙げられる。欧州からロシアを撃つ便が運航中止される中、湾岸諸国とモスクワはプライベート便で結ばれている。

7 *BBC News*, "North Korea says missile launches were nuclear attack simulation on South," October 10, 2022. <https://www.bbc.com/news/world-asia-63196618>

8 『日経新聞』オンライン版「中ロなど極東で大規模演習 日米対抗イベント引寄せ」二〇二二年九月一日。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR25C3T0V20C22A8000000/>

9 *Bloomberg Asia Edition*, October 16, 2022. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-10-16/key-takeaways-from-xi->

- jinping-s-speech-at-china-s-20th-party-congress-2022
- 10 菅原俊洋「誰が主権——中ロ同時行動に備えよ」『産経新聞』(二〇二二年一月二三日)。なお、次のフランクフルト記事は、ロマンが開戦に踏み切るといふ根拠がどこにも踏み込みに解読しづらい。『*Japan Forward*』, “Situation Report Looking at Ukraine and its Implications for Japan,” January 31, 2022. <https://japan-forward.com/situation-report-looking-at-ukraine-and-its-implications-for-japan/>
- 11 *National Public Radio*, “Long promised and often delayed, the ‘pivot to Asia’ takes shape under Biden,” October 6, 2021. <https://www.npr.org/2021/10/06/1043329242/long-promised-and-often-delayed-the-pivot-to-asia-takes-shape-under-biden>
- 12 *Washington Post*, “Biden says U.S. ground troops ‘not on the table’ for Ukraine,” December 8, 2021. https://www.washingtonpost.com/politics/biden-says-ground-troops-not-on-the-table-but-putin-would-face-severe-economic-sanctions-for-ukraine-invasion/2021/12/08/3b975d46-5843-11ec-9a18-8a506c3aa31d_story.html
- 13 『読売新聞』オンライン版「ウクライナ支援額、アメリカが五割超…日本は〇.七な%で七位」二〇二二年六月二〇日。
- 14 貝方士英樹「戦うオーブンカー「のこる」自走榴弾砲」『最高速度約54km/hの射撃位置への移動を行なへ』*Motor Fan Car*, 二〇二二年二月二十日。 <https://motor-fan.jp/nf/article/27723/>
- 15 Sarah Churchwell, “End of the American dream? The dark history of ‘America first,’” *The Guardian*, April 21, 2018. <https://www.theguardian.com/books/2018/apr/21/end-of-the-american-dream-the-dark-history-of-america-first>
- 16 Ashley Parker, Emily Guskin, and Scott Clement, “Big majority of Americans back sanctions on Russia, aid to Ukraine, poll finds,” *Washington Post*, May 2, 2022. <https://www.washingtonpost.com/politics/2022/05/02/poll-ukraine-support-biden/>
- 17 Chris Jackson, Annaleise Azevedo Lohr, Jocelyn Duran, “Most Americans agree the U.S. should continue to support Ukraine despite threat of nuclear weapons use by Russia,” *IPSOS*, October 10, 2022. <https://www.ipsos.com/en-us/news-polls/americans-agree-us-continue-support-ukraine-despite-russia-threaten-ing-use-nuclear>
- 18 Franco Ordoñez, “Ukrainians keep a wary eye on U.S. midterm elections, fearing a loss of support,” *National Public Radio*, October 19, 2022. <https://www.npr.org/2022/10/19/1129652322/ukraine-us-midterm-elections>
- 19 “Iran agrees to ship missiles, more drones to Russia,” *Reuters*, October 19, 2022. <https://www.reuters.com/world/exclusive-iran-agrees-ship-missiles-more-drones-russia-defying-west-sources-2022-10-18/>
- 20 Henry Ridgwell, “China-Russia Military Ties Boosted by Invasion of Ukraine,” *VOA*, September 6, 2022. <https://www.voanews.com/a/china-russia-military-ties-boosted-by-invasion-of-ukraine-/6732055.html>

- 21 Amy Mackinnon, "Ukraine's Military Has Come a Long Way Since 2014 But so have Russia's armed forces—making any conflict more of a toss-up than a walkover." *Foreign Policy*, December 23, 2021. <https://foreignpolicy.com/2021/12/23/ukraine-russia-military-buildup-capabilities/>
- 22 Biden Administration Amends "Buy American" Rules to Increase Domestic Content Requirements. *McChire Woods*, March 10, 2022. <https://www.mcquirewoods.com/client-resources/alerts/2022/3/biden-administration-amends-buy-american-rules>
- 23 武村正義「小糸へつゆキラリと光る国」光文社、一九九四年。
- 24 内閣府 HP「海洋の動向」chrome-extension://efaidhbmnhb-ppcajpcgclefndmkaj/https://www8.cao.go.jp/ocean/info/youth_plan/pdf/umnhomtrai_3.pdf
- 25 NATO website, "NATO's Nuclear Sharing Arrangements." February 2022. chrome-extension://efaidhbmnhb-ppcajpcgclefndmkaj/https://www.nato.int/nato_static_files2014/assets/pdf/2022/2/pdf/220204-factsheet-nuclear-sharing-arrange.pdf
- 26 毎日新聞オンライン版。「日米地位協定とは—米軍特権の基礎知識」二〇二二年二月二二日。
- 27 日経新聞オンライン版。『衰退途上国』から脱却するには「二〇二二年八月三一日」。
- 28 本年の上半年（四月～九月）の統計で、一億円の貿易収支赤字。田巻一彦「貿易赤字は年間20兆円ベース、放置すれば日本版『双子の赤字』」ロイター」二〇二二年一〇月二〇日。
- 29 外務省 HP「外交政策」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html
- 30 "What is the Chip 4 alliance?," *TRT World*, August 9, 2022. ☆ 中韓の半導体同盟の事前会談は本年九月にオンラインにて初会合を開催し、新枠組みの具体的な詳細を詰める作業に着手している。 Cheng Hung-ta and Ko Lin, "Preliminary meeting on U.S.-proposed 'Chip 4' alliance held virtually," *Focus Taiwan*, September 29, 2022.